

平成23年度政務調査報告書

会派名 信州 さきがけ

＜会派基本理念・活動方針＞

社会や経済の状況変化、そして住民意識や価値観の多様化などにより、戦後日本の成長を支えてきた「日本型システム」が制度的疲労・限界を来たしています。

国も地方も待ったなしの改革が求められています。新たな国のあり方や地域のあり方などが生活者の視点で問われています。地域の声を県政に、そして県民の声を国政に、と地方から声を挙げて国を変えていく時代がきています。

社会にどのような大きな流れが生じようとも、その改革の原点は一人ひとりの生活や声に依拠することであり、それなくして県民の政治や行政への信頼を回復することはできません。

昨年の3・11,12の大災害による原子力発電所の事故は、今までの日本人の進んできた経済や効率中心の生活や生き方を大きく反省させ、また、日本社会そのものの構造や政治・政策決定方法の大きな変革が早急に必要となっています。「脱原発」を基本に、新しいエネルギー政策への転換や生活スタイルの見直しはもちろんです。国の原子力依存体質をつくりあげてきた政治体質そのものこそ、沖縄の基地問題同様、根本から改革すべきです。

3月17・18日の福島県をはじめ、栄村、宮城県、岩手県を繰り返し支援物資をもちながら現地視察する中で、国主導の合併が地域の行政、絆にどのような影響を及ぼすのかも目のあたりにしました。

国の道州制導入を視野に入れた地方行政のスリム化は一步間違えば歴史や文化、地方に根付く人々の絆を断ち切ってしまう危険性を抱えています。

「信州さきがけ」は、8年間常に「県民目線」「現場主義」を貫いてきた「トライアル信州」の理念を継続します。自然豊かな信州信濃の歴史や文化、風土を大切に、新たな改革にトライする会派として、県民との「対話」「現場主義」を活動の基本に、「情報公開」「説明責任」「住民参加」の視点から県政をチェックしていくと共に、県民と同じ目線に立ち、連携・協働による政策形成を実現し、県民満足度の高い政策提言を今まで通り積極的に行っています。そして開かれた、信頼ある県政・議会構築のため、既存の制度や慣例にとらわれず、改革に果敢に迅速に取り組んでまいります。

私利私欲のない改革への信念と行動力をもって、地域の代弁者として「対話と現場主義」を信条とし、215万人の県民と共に、活力にあふれ、未来に夢を託せる平和で優しく温かい長野県を目指し責務を遂行します。

また、借金偏在に軸足を置き、財政再建プログラムの再構築で県財政の健全化をはかり、すべての事業は県民にとって「必要度」や「緊急度」の視点で審査し、一概にいけない教育・福祉・医療等を考慮しつつも「費用対効果」の視点を加え、税の有効活用を計るため県民参加による事業評価制度の充実を旨とします。

自然豊かな信州で生活する人々の「いのちと暮らしと平和」を守り、格差と競争が同時に進む現代社会のなかで「豊かな信州」「温かな信州」「元気の出る信州」を215万人県民と力をあわせ、現在と未来を担う県政を築きます。また、国政に向けても地方から声を挙げ、災害復興・日本再生のため、また、次代を担う子ども達のために、長野県会議員として、調査研究・政策提言・情報公開等を行っていく所存です。